

各 位

平成17年3月期 第3四半期業績状況（非連結）

上場会社名	株式会社Jストリーム (コード番号 4308東証マザーズ)
代表者名	代表取締役社長 白石 清
本社所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
問合せ先	取締役CFO 経理財務部長 兼広報IR室長 菅井 毅
TEL	03(4363)7100
URL	http://www.stream.co.jp

**1. 業績**

(1) 平成17年3月期第3四半期の業績（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(単位：百万円)

	平成16年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増 減率(%)	前期(通期)
売上高	1,121	1,409	25.7	1,727
営業利益	91	44		40
経常利益	91	42		40
四半期(当期)純利益	120	43		11
総資産	2,868	2,981	4.0	2,954
株主資本	2,629	2,754	4.8	2,764

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 部門別売上高

(単位：百万円)

部門別	平成16年3月期 第3四半期		平成17年3月期 第3四半期		対前年増 減率(%)	前期(通期)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)
ライブ放送部門	73	6.5	82	5.8	12.7	117	6.8
オンデマンド放送部門	548	48.9	620	44.1	13.3	752	43.6
コンサルティングサービス部門	1	0.1	2	0.2	143.0	33	1.9
制作部門	224	20.1	334	23.7	48.7	366	21.2
モバイル部門	64	5.8	140	9.9	117.1	97	5.6
その他	209	18.7	228	16.3	9.1	359	20.9
合計	1,121	100.0	1,409	100.0	25.7	1,727	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 業績状況(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

当第3四半期の日本経済は個人消費の頭打ち感が広がり、景気が踊り場に差し掛かっている状況にあると言われておりますが、インターネット関連業界ではプロ野球経営に名乗りをあげる企業が出現し、エンターテインメント系コンテンツの中継メディアや、集客・広告の媒体としてのインターネットが社会的に注目を集めた期となりました。また第2四半期に続き各社が音楽配信ビジネスへの参入を発表するなど、拡大するネット関連ビジネスの取り込みを目指す活発な動きが見られております。携帯電話業界においてはボーダフォンの3G端末発売により携帯の高機能化が一巡し、これを利用する着うたに代表される携帯電話上のリッチコンテンツの市場は順調に拡大しております。

当第3四半期当社では、ウェブを通じた情報発信に注目している企業のニーズに応え制作能力の一層の強化を図るべく、ビジュアルコンテンツの制作企画に優れる株式会社アマナ社と、画像をMacromedia(R) Flash(TM)でアニメーション化しウェブサイト上で展開するビジュアル表現と高度なログ解析機能をパッケージ化した「Interactive Flash Video」を発表しております。また、従来よりサービス提供しておりますFlash Communication Server MX(以下、FCS)を利用したオンデマンド配信サービスにつきましても、ログ管理機能を強化するなどして、より高度なビジネスニーズに応える体制を構築しております。また、簡易なオンラインプレゼンテーションサービスとしてご利用いただいておりますePresenterについてもFlashにより機能強化を図り、スライドアニメーションを利用したプレゼンテーションに対応する新商品、「ePresenter Flash」を発表いたしました。

エンターテインメント系コンテンツにおいては、大規模スポーツイベント、音楽配信などのビジネスに積極的に取り組んでおります。12月にはJリーグサッカーの「2004 J1・J2入れ替え戦」のインターネット中継を実施するなど、これまで蓄積いたしました配信ノウハウを活用した活動を展開しております。

部門別の概況は、次のとおりであります。

### (ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、ビジネス系ではIR系の説明会、会議用途の案件を安定して受注しました。エンターテインメント系ではネット上の放送局における定例ライブの配信に加え、随時発生する記者会見等の単独の案件の受注を進めました。定例ライブの配信が順調に進んでおり、当部門の売上高は82,271千円(前年同期比12.7%増)となりました。

### (オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対する一層のサービス面の向上を図るとともに、ストーリーミング活用ニーズのさらなる発掘を通じ新規顧客の受注を積極的に進めました。長期契約案件に加え、ネット上の放送局関連の預かりコンテンツや、容量の大きい企業のプロモーション・ブランディングサイトの配信受注が増加傾向にあり、当部門の売上高は620,777千円(前年同期比13.3%増)となりました。

### (コンサルティングサービス部門)

コンサルティングサービス部門においては、当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを提供しております。同サービスの営業活動は顧客ニーズに対応したものととどめているため、当部門の売上高は2,430千円(前年同期比143.0%増)となりました。

### (制作部門)

制作部門においては、各企業の一般的なウェブサイト制作に加え、FCSなどを用いたリッチコンテンツを利用した企業のプロモーション、情報発信などのウェブ制作のディレクションも積極的に行い案件の発掘を行っております。情報発信や教育向けの企業サイトの制作受注が順調に進みました結果、当部門の売上高は334,433千円(前年同期比48.7%増)となりました。

(モバイル部門)

第8期中間期より、従来その他として発表していましたが携帯電話関連ビジネスに伴う売上高を、モバイル部門として発表しています。楽曲の各種端末向けエンコードなどのいわゆる「着うた(TM)」関連の配信サービスや、携帯電話配信を行なう企業向けのシステム開発案件が順調に伸びていることから、モバイル部門の売上高は140,141千円となりました。前年同期においてその他に含めていた同部門の売上高は64,553千円であり、これと対比した場合の増加率は117.1%となります。

(その他)

その他においては、システム構築のサービスを提供するなど、当社が培ってきたノウハウを全面的にアピールした営業活動を展開いたしました。データベース構築やライブの際のエンジニア派遣などの売上が順調であることから、その他の事業の売上高は228,959千円となりました。昨年同期のその他の売上からモバイル部門のものを除いた売上高209,780千円と対比した場合の増加率は9.1%となります。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高1,409,014千円(前年同期比25.7%増)、損益面におきましては、経常損失が42,281千円となり、純損失は43,481千円となりました。

### 3. 当期の見通し(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

国内景気は、IT・デジタル分野の在庫調整一巡などを契機に緩やかな回復傾向に向かうとみられ、インターネット関連業界は、DSL加入者の増加に象徴されるブロードバンド環境の拡大や生活におけるインターネットの利便性の向上が図れており、企業においてはストリーミング・ダウンロード配信の利用は大きく拡大を始めていると考えております。

当社は、映像や音声コンテンツを通じて企業と視聴者のコミュニケーションを豊かにするリッチコンテンツ・ソリューション・カンパニーとして、これまでに確立した配信インフラと配信ノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用し、販売促進やIRといった既存の領域においては更に顧客を開拓し、一方インターネットによる楽曲配信やスポーツ等イベントの大規模配信、リッチコンテンツを用いた企業・商品紹介、また携帯電話への映像配信といった成長可能性の大きい市場においては、早期に実績と信頼を確立しておくことにより、圧倒的な市場シェアを獲得することが最重要課題であると考えております。

このために、回線速度の向上や表現ツールの多様化といったインターネット関連技術、環境の発達に適応し、業界内での競争優位性をより高めていくことに注力しています。ウェブ上での表現力を飛躍的に高めるツールであるFCS関連サービスの充実、また、ブロードバンド環境を十分に活用した、映像を利用したマーケティング手法の確立とその効果の周知を行っていくことにより、企業のストリーミング利用を更に促進し、市場そのものの拡大と市場シェアの確保の両面に尽力する所存でございます。

また、制作にかかるコストのコントロールを如何に図るかが、会社の収益力を高める上での重要な課題であると考えております。内製と外注のバランスのコントロールや、他社との協業によるコスト低減などの施策により、収益性の向上に尽力する所存でございます。

なお、通期の業績予想につきましては、平成16年5月20日の決算発表時に開示をいたしましたとおり、次のように見込んでおり、現時点での変更はございません。

#### 当期の業績予想数値

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
業績予想数値	2,000	45	40
前期実績(平成16年3月期)	1,727	40	11

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,739,189		1,769,206		1,713,529	
2.受取手形 1	5,641		9,838		-	
3.売掛金	254,916		290,313		427,619	
4.たな卸資産	12,207		8,399		3,963	
5.預け金	500,000		500,000		500,000	
6.その他	82,337		96,316		36,329	
貸倒引当金	1,000		120		1,000	
流動資産合計	2,593,292	90.4	2,673,955	89.7	2,680,442	90.7
固定資産						
1.有形固定資産 2						
(1)器具備品	102,924		84,686		101,988	
(2)その他	60,450		56,210		57,389	
計	163,374		140,897		159,378	
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	99,899		150,694		104,465	
(2)その他	7,944		10,634		7,825	
計	107,843		161,328		112,290	
3.投資その他の資産	4,165		5,638		2,324	
固定資産合計	275,383	9.6	307,865	10.3	273,993	9.3
資産合計	2,868,676	100.0	2,981,820	100.0	2,954,436	100.0

(単位：千円)

科 目	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	2,143		-		3,985	
2.未払金	208,087		180,294		159,675	
3.未払法人税等	1,717		9,073		2,099	
4.賞与引当金	1,472		1,483		2,945	
5.その他	25,995		36,749		21,547	
流動負債合計	239,416	8.3	227,600	7.7	190,252	6.4
負債合計	239,416	8.3	227,600	7.7	190,252	6.4
(資本の部)						
資本金	2,130,795	74.3	2,149,213	72.0	2,132,454	72.2
資本剰余金						
資本準備金	1,379,057		1,397,475		1,380,716	
資本剰余金合計	1,379,057	48.1	1,397,475	46.8	1,380,716	46.7
利益剰余金						
第3四半期(当期)未処理損失	880,593		792,468		748,987	
利益剰余金合計	880,593	30.7	792,468	26.6	748,987	25.3
資本合計	2,629,259	91.7	2,754,220	92.3	2,764,183	93.6
負債・資本合計	2,868,676	100.0	2,981,820	100.0	2,954,436	100.0

## ( 2 ) 四半期損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	前第 3 四半期会計期間 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日 )		当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日 )		前事業年度の要約損益計算書 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	1,121,339	100.0	1,409,014	100.0	1,727,234	100.0
売上原価	698,228	62.3	901,784	64.0	1,007,860	58.4
売上総利益	423,111	37.7	507,230	36.0	719,374	41.6
販売費及び一般管理費	514,698	45.9	551,268	39.1	678,931	39.3
営業利益 ( 又は営業損失 )	91,586	8.2	44,038	3.1	40,442	2.3
営業外収益 1	1,589	0.1	3,121	0.2	2,055	0.1
営業外費用 2	1,455	0.1	1,364	0.1	1,964	0.1
経常利益 ( 又は経常損失 )	91,452	8.2	42,281	3.0	40,534	2.3
特別利益 3	304	0.0	518	0.0	304	0.0
特別損失 4	27,231	2.4	-	0.0	27,231	1.6
税引前第 3 四半期 ( 当 期 ) 純利益 ( 又は税引前第 3 四半期 ( 当期 ) 純損失 )	118,379	10.6	41,763	3.0	13,607	0.7
法人税、住民税及び事業 税	1,717	0.2	1,717	0.1	2,099	0.1
第 3 四半期 ( 当期 ) 純利 益 ( 又は第 3 四半期 ( 当 期 ) 純損失 )	120,096	10.8	43,481	3.1	11,508	0.6
前期繰越損失	760,496		748,987		760,496	
第 3 四半期 ( 当期 ) 未処 理損失	880,593		792,468		748,987	

## ( 3 ) 四半期キャッシュ・フロー計算書

( 単位：千円 )

科 目	前第 3 四半期会計期間 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日 )	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第 3 四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 又は税引前第 3 四半期 ( 当期 ) 純損失 )	118,379	41,763	13,607
減価償却費	54,861	65,234	77,442
賞与引当金の増減額 ( 減少： )	3,002	1,461	1,529
貸倒引当金の増減額 ( 減少： )	500	880	500
受取利息	1,351	2,853	1,780
新株発行費	1,453	1,364	1,961
固定資産除却損	7,089	-	7,089
売上債権の増減額 ( 増加： )	98,353	127,467	68,707
たな卸資産増減額 ( 増加： )	12,021	4,435	3,777
その他の資産の増減額 ( 増加： )	39,723	64,141	8,125
仕入債務の増減額 ( 減少： )	11,546	3,985	9,704
未払金の増減額 ( 減少： )	28,333	20,160	16,798
その他の負債の増減額 ( 減少： )	3,519	22,557	927
小 計	49,581	117,263	4,498
利息の受取額	1,376	2,851	1,806
法人税等の支払額	2,290	2,099	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,494	118,015	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	24,712	23,677	87,512
無形固定資産の取得による支出	29,450	69,815	49,630
投資その他の資産の取得による支出	-	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,163	94,492	137,142

(単位：千円)

科 目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
株式の発行による収入 (支出： )	11,303	32,153	14,113
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	11,303	32,153	14,113
現金及び現金同等物の増減額	93,353	55,676	119,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,542	2,213,529	2,332,542
現金及び現金同等物の第 3 四半期 末(期末)残高	2,239,189	2,269,206	2,213,529

( 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

項 目	前第 3 四半期会計期間 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日 )	前事業年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2)	(1) たな卸資産 製品  仕掛品 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 仕掛品 同左 (2)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5年)に 基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、支給見込額のうち四 半期の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため、支給見込額のうち当期 の負担額を計上して おります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた 会計処理によって おります。	同 左	同 左
6. 四半期キャッシュ・フロー計 算書(キャッシュ・フロー計 算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資から なっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資からなっております。

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上、流動負債「その他」に 含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

### ( 四 半 期 貸 借 対 照 表 関 係 )

前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
1	1 第3四半期末日満期手形 第3四半期末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、 当第3四半期末日が金融機関の休 日であったため、下記の第3四半 期末日満期手形が期末残高に含ま れております。 受取手形 861千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 203,715千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 254,454千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 218,086千円

### ( 四 半 期 損 益 計 算 書 関 係 )

前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,351千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,853千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,780千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,453千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,364千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,961千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 304千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 518千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 304千円
4 特別損失 本社移転費用 20,142千円 固定資産除却損 7,089千円	4	4 特別利益 本社移転費用 20,142千円 固定資産除却損 7,089千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 33,853千円 無形固定資産 21,007千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 36,368千円 無形固定資産 28,866千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,224千円 無形固定資産 29,217千円

### ( 四 半 期 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係 )

前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,739,189千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,239,189千円	現金及び預金勘定 1,769,206千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,269,206千円	現金及び預金勘定 1,713,529千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,213,529千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: center;">千円 184,404</td> <td style="text-align: center;">千円 96,647</td> <td style="text-align: center;">千円 87,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">184,404</td> <td style="text-align: center;">96,647</td> <td style="text-align: center;">87,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額	器具 備品	千円 184,404	千円 96,647	千円 87,756	合計	184,404	96,647	87,756	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td style="text-align: center;">千円 18,200</td> <td style="text-align: center;">千円 3,943</td> <td style="text-align: center;">千円 14,256</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: center;">千円 169,305</td> <td style="text-align: center;">千円 109,264</td> <td style="text-align: center;">千円 60,041</td> </tr> <tr> <td>ソフ ト ウェ ア</td> <td style="text-align: center;">千円 22,627</td> <td style="text-align: center;">千円 9,670</td> <td style="text-align: center;">千円 12,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">210,132</td> <td style="text-align: center;">122,877</td> <td style="text-align: center;">87,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額	機械 装置	千円 18,200	千円 3,943	千円 14,256	器具 備品	千円 169,305	千円 109,264	千円 60,041	ソフ ト ウェ ア	千円 22,627	千円 9,670	千円 12,956	合計	210,132	122,877	87,254	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置</td> <td style="text-align: center;">千円 18,200</td> <td style="text-align: center;">千円 1,213</td> <td style="text-align: center;">千円 16,986</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: center;">千円 176,358</td> <td style="text-align: center;">千円 104,656</td> <td style="text-align: center;">千円 71,701</td> </tr> <tr> <td>ソフ ト ウェ ア</td> <td style="text-align: center;">千円 16,109</td> <td style="text-align: center;">千円 4,556</td> <td style="text-align: center;">千円 11,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">210,668</td> <td style="text-align: center;">110,427</td> <td style="text-align: center;">100,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械 装置	千円 18,200	千円 1,213	千円 16,986	器具 備品	千円 176,358	千円 104,656	千円 71,701	ソフ ト ウェ ア	千円 16,109	千円 4,556	千円 11,552	合計	210,668	110,427	100,240
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額																																																			
器具 備品	千円 184,404	千円 96,647	千円 87,756																																																			
合計	184,404	96,647	87,756																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	四半期末 残高相当 額																																																			
機械 装置	千円 18,200	千円 3,943	千円 14,256																																																			
器具 備品	千円 169,305	千円 109,264	千円 60,041																																																			
ソフ ト ウェ ア	千円 22,627	千円 9,670	千円 12,956																																																			
合計	210,132	122,877	87,254																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																			
機械 装置	千円 18,200	千円 1,213	千円 16,986																																																			
器具 備品	千円 176,358	千円 104,656	千円 71,701																																																			
ソフ ト ウェ ア	千円 16,109	千円 4,556	千円 11,552																																																			
合計	210,668	110,427	100,240																																																			
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 47,372千円 1年超 41,969千円 合計 89,341千円	2. 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 47,236千円 1年超 41,698千円 合計 88,935千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,173千円 1年超 53,585千円 合計 101,759千円																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,693千円 減価償却費相当額 44,328千円 支払利息相当額 2,533千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,275千円 減価償却費相当額 42,142千円 支払利息相当額 2,381千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,020千円 減価償却費相当額 60,747千円 支払利息相当額 3,433千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																				

( 有価証券関係 )

前第 3 四半期末(平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

当第 3 四半期末(平成16年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第 3 四半期貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	1,000

前事業年度末 ( 平成16年 3 月31日現在 )

該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )

前第 3 四半期(自平成15年 4 月 1 日 至平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第 3 四半期(自平成16年 4 月 1 日 至平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

前第 3 四半期(自平成15年 4 月 1 日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期(自平成16年 4 月 1 日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 19,138円59銭	1株当たり純資産額 19,848円95銭	1株当たり純資産額 20,108円56銭
1株当たり第3四半期純損失 876円55銭	1株当たり第3四半期純損失 314円78銭	1株当たり当期純利益 83円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 82円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額(又は純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額(又は純損失金額)			
第3四半期(当期)純利益(又は純損失)(千円)	120,096	43,481	11,508
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(又は純損失)(千円)	120,096	43,481	11,508
期中平均株式数(株)	137,011	138,131	137,114
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			2,455
(うち新株予約権)	( )	( )	(2,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,469個) 上記のほか、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、544株を上限とする新株予約権の発行決議が行われておりますが、平成15年12月31日現在、当該新株予約権を割当するための取締役会決議は行っておりません。	新株予約権5種類(新株予約権の数2,500個) 上記のほか、平成16年6月25日開催の定時株主総会において、600株を上限とする新株予約権の発行決議が行われておりますが、平成16年12月31日現在、当該新株予約権を割当するための取締役会決議は行っておりません。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,049個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>平成16年6月25日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（ストックオプション）を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 600株を上限とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成22年6月30日まで</p>

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。